

## 介護予防・生活支援サービス事業について

## 1. 介護予防・生活支援サービスの実施状況（平成29年4月総合事業開始）

## 1) 事業対象者・要支援認定者の推移

認定区分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度12月末
事業対象者	0	414	395	275
要支援1	637	420	519	591
要支援2	854	715	826	931
合 計	1,491	1,549	1,740	1,797
対前年度末比	-	103.89%	112.33%	103.28%
対平成28年度末比	-	103.89%	116.70%	120.52%

※年平均伸び率 6.50%（令和元年度12月末までの年平均伸び率）

## 2) 訪問型サービスの利用者及び事業費の推移

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末推計
年間利用者	3,427	3,453	3,946	3,831
対前年度末比	-	100.76%	114.28%	97.09%
対平成28年度末比	-	100.76%	115.14%	111.79%

※年平均伸び率 4.04%（令和元年度末（推計値）までの年平均伸び率）

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末推計
年間事業費	61,728,287	62,676,549	72,403,117	69,476,122
対前年度末比	-	101.54%	115.52%	95.96%
対平成28年度末比	-	101.54%	117.29%	112.55%

※年平均伸び率 4.34%（令和元年度末（推計値）までの年平均伸び率）

## 3) 通所型サービスの利用者及び事業費の推移

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末推計
年間利用者	4,870	5,779	7,392	7,477
対前年度末比	-	118.67%	127.91%	101.15%
対平成28年度末比	-	118.67%	151.79%	153.53%

※年平均伸び率 15.91%（令和元年度末（推計値）までの年平均伸び率）

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末推計
年間事業費	132,113,732	151,566,994	191,960,489	194,271,168
対前年度末比	-	114.72%	126.65%	101.20%
対平成28年度末比	-	114.72%	145.30%	147.05%

※年平均伸び率 14.19%（令和元年度末（推計値）までの年平均伸び率）

## 2. 介護予防・生活支援サービスにおける現状

### 1) 訪問型サービス・通所型サービスの事業所指定状況（令和2年4月1日予定）

		訪問型サービス				通所型サービス			
		従前相当	基準緩和	計	事業所数※	従前相当	基準緩和	計	事業所数※
件数	市内	24	16	40	24	64	48	112	68
	市外	12	6	18	12	19	6	25	19
	計	36	22	58	36	83	54	137	87
割合	市内	100.0%	66.7%			94.1%	70.6%		
	市外	100.0%	50.0%			100.0%	31.6%		
	計	100.0%	61.1%			95.4%	62.1%		

※1つの事業所で「従前相当サービス」と「緩和した基準によるサービス」の両方、または、いずれかの指定を受けている事業所を集計したものであるため、サービスの指定数とは異なる。

令和元年10月時点の「緩和した基準によるサービス」の指定状況 全事業所数の約3割  
⇒令和2年4月の「緩和した基準によるサービス」の指定状況（予定） 全事業所数の約6割  
（市内事業所では約7割）

### 2) 事業対象者・要支援1のサービス利用状況

令和元年5月国保連審査分と12月国保連審査分との比較

#### 【訪問型サービスの利用割合】

利用区分	5月審査分	12月審査分	増減	
基準緩和（週1回）	3%	8%	5%	⇒利用増加
従前相当（週1回）	63%	66%	3%	⇒今後、基準緩和型へ移行
従前相当（週2回）	32%	26%	△6%	
従前相当（週3回）	2%	0%	△2%	⇒認定区分の適正化

#### 【通所型サービスの利用割合】

利用区分	5月審査分	12月審査分	増減	
基準緩和（週1回）	5%	9%	4%	⇒利用増加
従前相当（週1回）	80%	85%	5%	⇒今後、基準緩和型へ移行
従前相当（週2回）	15%	6%	△9%	